

景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小
先行きは、製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大へ

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小	3
3. 売 上 製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大	3
4. 受 注 製造業は減少幅縮小、建設業は減少幅拡大	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大	4
6. 在 庫 製品在庫、商品在庫ともに過剰感上昇	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇幅縮小	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大	5
9. 雇 用 製造業は不足感減少、非製造業は不足感増加	6
10. 設 備 投 資 製造業、非製造業ともに前年比増、補修、更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」、 「仕入価格の上昇」が上位	7
12. アンケート調査結果 平成27年の設備投資計画アンケートについて	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象 県内企業209社、回答企業86社、回答率41.1%
調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間 平成26年10～12月実績及び平成27年1～3月予想
調査時点 平成27年2月中旬～3月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	8	9.3	8	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	1	1.2	1	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	4	4.7	4	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	4	4.7	4	100.0
	窯 業 ・ 土 石	5	5.8	5	100.0
	金 属 ・ 機 械	11	12.8	11	100.0
	電 気 機 械	9	10.5	9	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	8	9.3	8	100.0
計		50	58.1	50	100.0
非 製 造 業	建 設 業	7	8.1	6	85.7
	卸 売 業	15	17.4	15	100.0
	小 売 業	7	8.1	4	57.1
	運 輸 業	5	5.8	4	80.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	2	2.3	2	100.0
計		36	41.9	31	86.1
全 部 門 合 計		86	100.0	81	94.2

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小 先行きの景況感は、製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大

本件調査によると、平成26年10～12月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成26年7～9月）に比べて製造業では、窯業・土石で悪化に転じたことなどから、4.1ポイント低下。非製造業では、運輸業で悪化幅が縮小したことなどから、6.6ポイント上昇。全産業では▲13.0と前期（▲14.1）より1.1ポイント上昇し、悪化幅が縮小した。また、前回調査時（12月）の予想（▲12.1）よりも0.9ポイント悪化幅が拡大した。

先行き平成27年1～3月の景況感は、製造業では、電気機械で好転に転じることなどから3.0ポイント上昇。非製造業では、建設業で悪化幅が拡大することなどから5.5ポイント低下する。全産業では0.6ポイント低下する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比4.1ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。（▲6.1→▲10.2）

非製造業の景況感は、前期比6.6ポイント上昇するも、3四半期連続の悪化となった。（▲23.3→▲16.7）

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比0.9ポイント上昇した。

非製造業では、前期比0.1ポイント低下した。

全産業では、前期比1.9ポイント上昇した。

（▲14.7→▲12.8）

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比0.8ポイント上昇した。

建設業では、前期比2.6ポイント低下した。

全産業では、前期比0.5ポイント上昇した。

（▲7.9→▲7.4）

4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比2.2ポイント上昇した。

非製造業では、前期比7.6ポイント低下した。

全産業では、前期比1.9ポイント低下した。

（▲7.6→▲9.5）

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比4.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比1.9ポイント上昇した。

全産業では、前期比3.0ポイント上昇した。

（▲1.2→+1.8）

■仕入価格

製造業では、前期比3.5ポイント低下した。

非製造業では、前期比12.0ポイント低下した。

全産業では、前期比6.9ポイント低下した。

（+23.6→+16.7）

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…45%の企業が選択した。

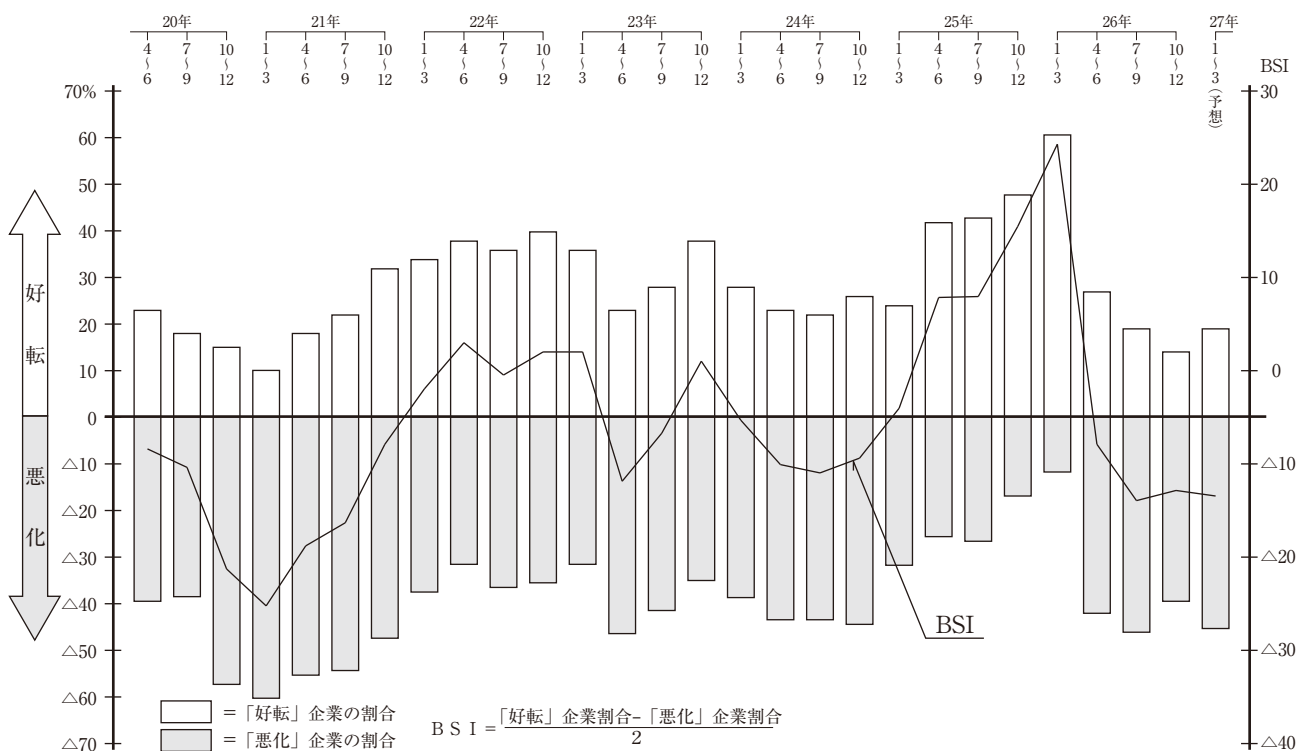
「仕入価格の上昇」…33%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…23%の企業が選択した。

「労働力不足」…21%の企業が選択した。

「過当競争」…17%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は悪化幅拡大、非製造業は悪化幅縮小

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 +1.1(▲14.1→▲13.0)

前回(12月)調査の先行き予想比 ▲0.9(▲12.1→▲13.0)

27年1～3月の見込みは、▲0.6(▲13.0→▲13.6)

27年4～6月の見込みは、+9.5(▲13.6→▲4.1)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲4.1(▲6.1→▲10.2)

上昇した業種：紙・紙加工品、木材・木製品・家具など

低下した業種：窯業・土石、電気機械など

27年1～3月の見込みは、+3.0(▲10.2→▲7.2)

上昇見込み：金属・機械、電気機械など

低下見込み：食料品、木材・木製品・家具など

27年4～6月の見込みは、+6.2(▲7.2→▲1.0)

上昇見込み：食料品、紙・紙加工品など

低下見込み：金属・機械

非製造業のBSI

26年10～12月は、前回調査比 +6.6(▲23.3→▲16.7)

上昇した業種：建設業、小売業、運輸業

低下した業種：卸売業、旅館・ホテル

27年1～3月の見込みは、▲5.5(▲16.7→▲22.2)

上昇見込み：なし

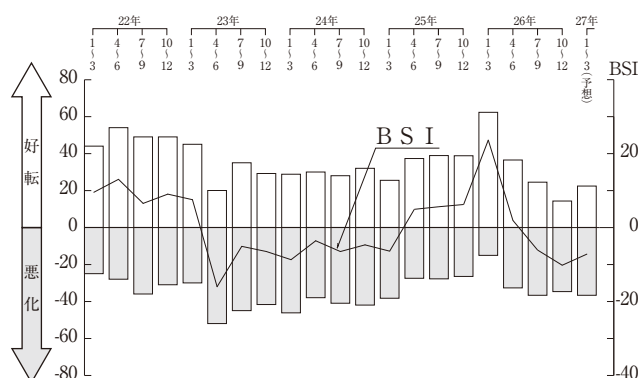
低下見込み：建設業、卸・小売業

27年4～6月の見込みは、+13.9(▲22.2→▲8.3)

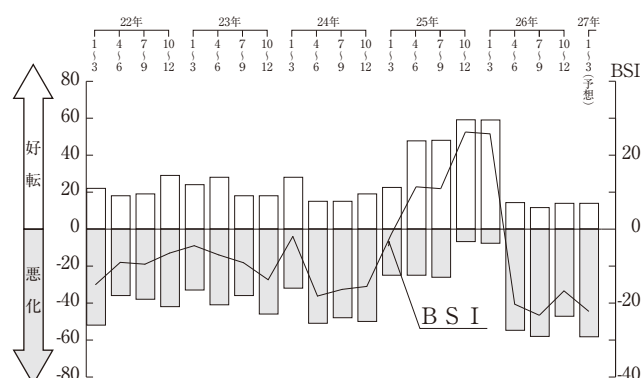
上昇見込み：建設業、卸・小売業、旅館・ホテル

低下見込み：なし

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業は悪化幅縮小、非製造業は悪化幅拡大

製造業の売上高BSI

26年10～12月は、前回調査比 +0.9(▲7.2→▲6.3)

上昇した業種：食料品、紙・紙加工品など

低下した業種：木材・木製品・家具、印刷・その他など

27年1～3月の見込みは、+1.6(▲6.3→▲4.7)

上昇見込み：食料品、電気機械

低下見込み：金属・機械

非製造業の売上高BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲0.1(▲21.7→▲21.8)

上昇した業種：建設業、小売業

低下した業種：卸売業、運輸業、旅館・ホテル

27年1～3月の見込みは、+2.2(▲21.8→▲19.6)

上昇見込み：卸売業、運輸業

低下見込み：建設業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答40社)

26年10～12月実績は、前年同期比 ▲3.0%

27年1～3月予想は、同 ▲4.6%

製造業(24社)

26年10～12月実績は、前年同期比 ▲0.9%

上昇した業種：窯業・土石、金属・機械など

低下した業種：食料品、紙・紙加工品など

27年1～3月予想は、前年同期比 ▲1.0%

上昇見込みの業種：食料品、電気機械

低下見込みの業種：紙・紙加工品、印刷・その他など

非製造業(16社)

26年10～12月実績は、前年同期比 ▲6.5%

上昇した業種：運輸業

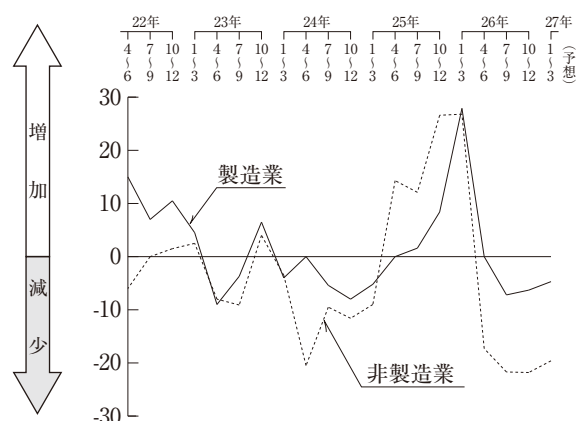
低下した業種：建設業、卸・小売業、旅館・ホテル

27年1～3月予想は、前年同期比 ▲10.2%

上昇した業種：運輸業

低下した業種：建設業、卸・小売業、旅館・ホテル

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は減少幅縮小、建設業は減少幅拡大

製造業の受注高BSI

26年10～12月は、前回調査比 +0.8(▲6.2→▲5.4)

上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など

低下した業種：窯業・土石、電気機械など

27年1～3月の見込みは、+5.4(▲5.4→±0.0)

上昇見込み：食料品、電気機械など

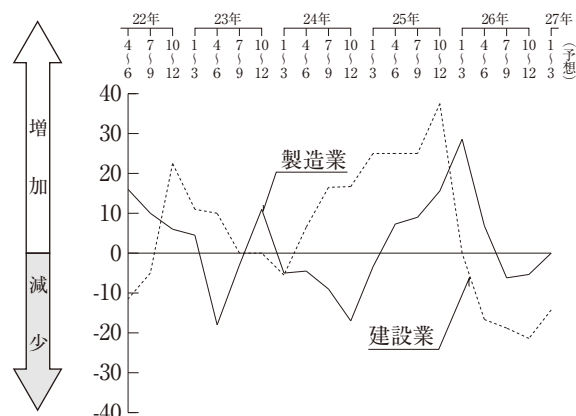
低下見込み：木材・木製品・家具、窯業・土石など

建設業の受注高BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲2.6(▲18.8→▲21.4)

27年1～3月の見込みは、+7.1(▲21.4→▲14.3)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大

製造業の経常利益BSI

26年10～12月は、前回調査比 +2.2(▲7.2→▲5.0)

上昇した業種：紙・紙加工品、金属・機械など

低下した業種：木材・木製品・家具、窯業・土石など

27年1～3月の見込みは、▲6.0(▲5.0→▲11.0)

上昇見込み：窯業・土石、電気機械

低下見込み：木材・木製品・家具、金属・機械など

非製造業の経常利益BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲7.6(▲8.1→▲15.7)

上昇した業種：建設業、小売業

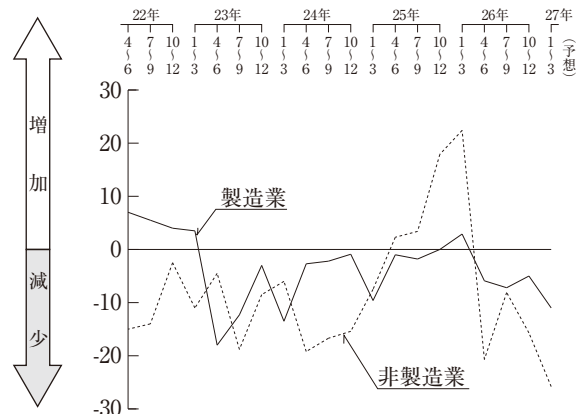
低下した業種：卸売業、運輸業、旅館・ホテル

27年1～3月の見込みは、▲10.1(▲15.7→▲25.8)

上昇見込み：運輸業

低下見込み：建設業、卸・小売業

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫、商品在庫ともに過剰感上昇

製品在庫BSI「(不足-過剰)÷2」

26年10～12月は前回調査比 ▲1.0(▲2.1→▲3.1)

過剰感が増加した業種：窯業・土石、金属・機械

過剰感が減少した業種：紙・紙加工品、電気機械など

不足感が減少した：食料品

不足感が増加した業種はなし

27年1～3月の見込みは、+1.0(▲3.1→▲2.1)

過剰感増加見込み：電気機械

不足感増加見込み：金属・機械

過剰感減少見込み、不足感減少見込み業種はなし

商品在庫BSI

26年10～12月は前回調査比 ▲5.6(±0.0→▲5.6)

過剰感が増加した業種：小売業

過剰感が減少した業種：卸売業

27年1～3月の見込みは、+2.8(▲5.6→▲2.8)

過剰感増加見込み：卸売業

過剰感減少見込み：小売業

製造業の原材料在庫BSI

26年10～12月は前回調査比 +1.0(▲3.1→▲2.1)

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具、金属・機械

過剰感が減少した業種：紙・紙加工品、電気機械など

不足感が増加、減少した業種はなし

27年1～3月の見込みは +1.0(▲2.1→▲1.1)

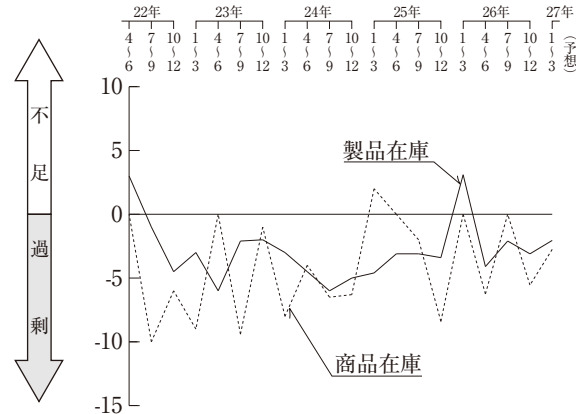
過剰感増加見込み：電気機械

過剰感減少見込み：木材・木製品・家具、金属・機械

不足感増加見込み：食料品

不足感減少見込み業種はなし

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇幅縮小

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 +3.0(▲1.2→+1.8)

27年1～3月の見込みは、+0.6(+1.8→+2.4)

製造業の販売価格BSI

26年10～12月は、前回調査比 +4.1(▲6.1→▲2.0)

上昇した業種：木材・木製品・家具など

低下した業種：食料品、金属・機械

27年1～3月の見込みは、▲1.0(▲2.0→▲3.0)

上昇見込み：食料品

低下見込み：木材・木製品・家具、電気機械

非製造業の販売価格BSI

26年10～12月は、前回調査比 +1.9(+5.3→+7.2)

上昇した業種：建設業、運輸業など

低下した業種：小売業

27年1～3月の見込みは、+2.8(+7.2→+10.0)

上昇見込み：卸売業

低下見込み：小売業

原材料仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 ▲6.9(+23.6→+16.7)

27年1～3月の見込みは、+4.7(+16.7→+21.4)

製造業の原材料仕入価格BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲3.5(+23.5→+20.0)

上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など

低下した業種：紙・紙加工品、印刷・その他など

27年1～3月の見込みは、+4.0(+20.0→+24.0)

上昇見込み：食料品、印刷・その他など

低下見込み：木材・木製品・家具

非製造業の原材料仕入価格BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲12.0(+23.8→+11.8)

上昇した業種：卸売業、旅館・ホテル

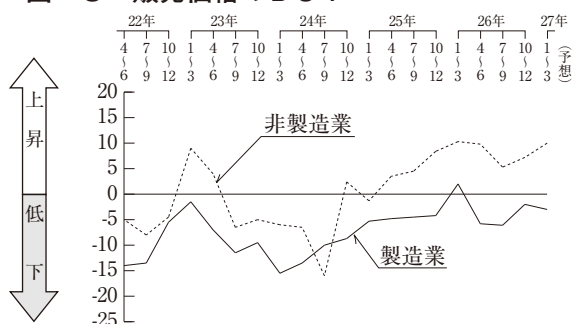
低下した業種：建設業、小売業、運輸業

27年1～3月の見込みは、+5.9(+11.8→+17.7)

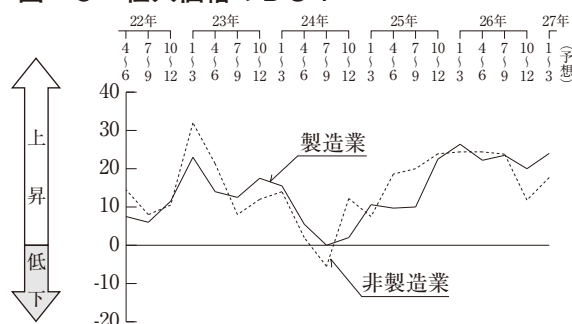
上昇見込み：卸・小売業、運輸業

低下見込み：なし

図－8 販売価格のBSI



図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅縮小、非製造業は減少幅拡大

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 +4.0(▲2.8→+1.2)

27年1～3月の見込みは、±0.0(+1.2→+1.2)

製造業の資金繰りBSI

26年10～12月は、前回調査比 +2.1(▲1.1→+1.0)

楽になる業種：食料品、窯業・土石など

苦しくなる業種：印刷・その他など

27年1～3月の見込みは、+2.0(+1.0→+3.0)

楽になる見込み：食料品、印刷・その他

苦しくなる見込み：木材・木製品・家具

非製造業の資金繰りBSI

26年10～12月は、前回調査比 +6.4(▲5.0→+1.4)

楽になる業種：建設業、卸売業、運輸業

苦しくなる業種：小売業

27年1～3月の見込みは、▲2.8(+1.4→▲1.4)

楽になる見込み：なし

苦しくなる見込み：建設業、運輸業

借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 +1.6(+12.1→+13.7)

27年1～3月の見込みは、▲0.6(+13.7→+13.1)

製造業の借入金残高BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲1.6(+15.6→+14.0)

減少する業種：紙・紙加工品、金属・機械

増加する業種：食料品、木材・木製品・家具など

27年1～3月の見込みは、+1.0(+14.0→+15.0)

減少する見込み：食料品、窯業・土石

増加する見込み：木材・木製品・家具など

非製造業の借入金残高BSI

26年10～12月は、前回調査比 +5.5(+7.7→+13.2)

減少する業種：建設業、小売業、運輸業など

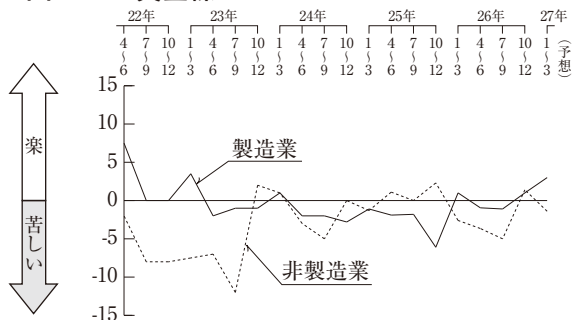
増加する業種：なし

27年1～3月の見込みは、▲2.9(+13.2→+10.3)

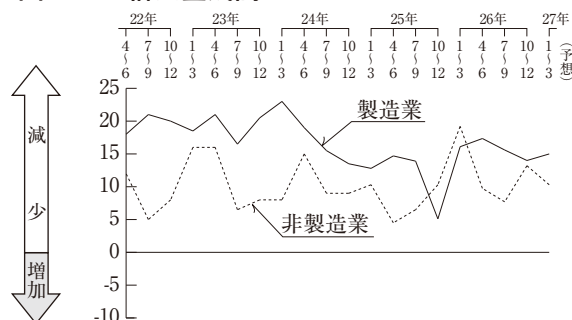
減少する見込み：建設業、運輸業

増加する見込み：卸・小売業、旅館・ホテル

図－10 資金繰りのBSI



図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感減少、非製造業は不足感増加

製造業の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」

26年10～12月は、前回調査比 +2.2(▲8.2→▲6.0)

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具

不足感が増加した業種：食料品、窯業・土石など

不足感が減少した業種：電気機械、印刷・その他

過剰感が減少した業種はなし

27年1～3月の見込みは、 +1.0(▲6.0→▲5.0)

過剰感増加見込み：電気機械

不足感増加見込み：金属・機械、印刷・その他

不足感減少見込み：食料品、窯業・土石

過剰感減少見込みの業種はなし

非製造業の常用雇用者BSI

26年10～12月は、前回調査比 ▲1.1(▲8.6→▲9.7)

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：運輸業、旅館・ホテル

不足感が減少した業種：建設業、小売業

過剰感が増加した業種はなし

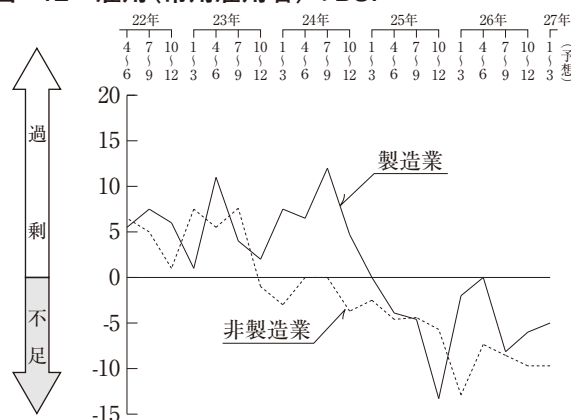
27年1～3月の見込みは、 ±0.0(▲9.7→▲9.7)

不足感増加見込み：卸・小売業

不足感減少見込み：建設業、運輸業、旅館・ホテル

過剰感増加見込み、過剰感減少見込みの業種はなし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業ともに前年比増、補修・更新が主

26年10～12月：回答企業の45%が設備投資を実施。

前年同期実績(38%)よりも7ポイント上回った。

27年1～3月：回答企業の51%が設備投資を計画。

前年同期実績(39%)よりも12ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

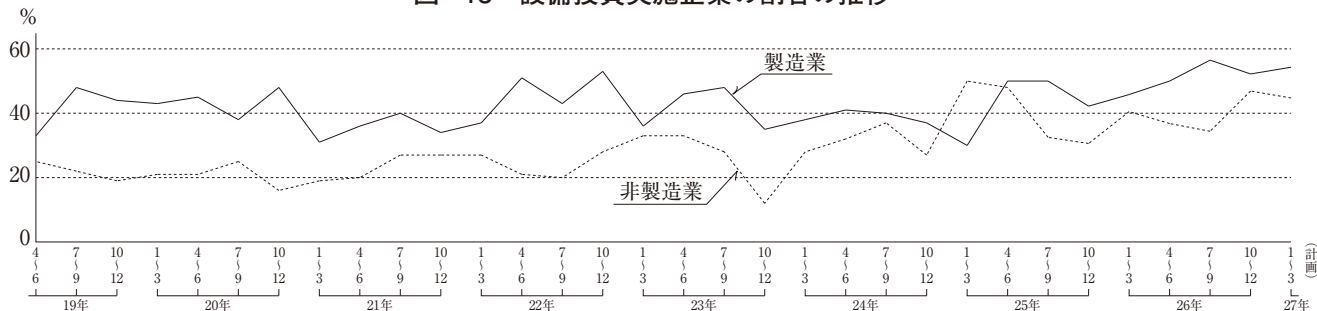
()内は前年同期実績・単位%

	26年7～9月 実績	26年10～12月 実績	27年1～3月 計画
全 産 業	48 (49)	45 (38)	51 (39)
食 料 品	56 (40)	71 (33)	29 (57)
繊 維 ・ 縫 製	0 (50)	0 (0)	100 (0)
木 材 ・ 木 製 品	50 (0)	33 (0)	33 (50)
紙 ・ 紙 加 工 品	67 (33)	25 (33)	0 (33)
窯 業 ・ 土 石	17 (40)	25 (25)	50 (17)
金 属 ・ 機 械	83 (73)	91 (73)	91 (60)
電 気 機 械	50 (44)	33 (33)	67 (60)
印 刷 ・ そ の 他	60 (67)	43 (50)	43 (33)
製 造 業	57 (50)	52 (42)	54 (46)
建 設 業	29 (13)	50 (29)	17 (13)
卸 売 業	17 (41)	15 (19)	38 (21)
小 売 業	50 (0)	71 (0)	86 (67)
運 輸 業	60 (40)	20 (80)	60 (33)
旅 館 ・ ホ テ ル	50 (0)	0 (0)	0 (40)
非 製 造 業	37 (48)	34 (33)	47 (31)

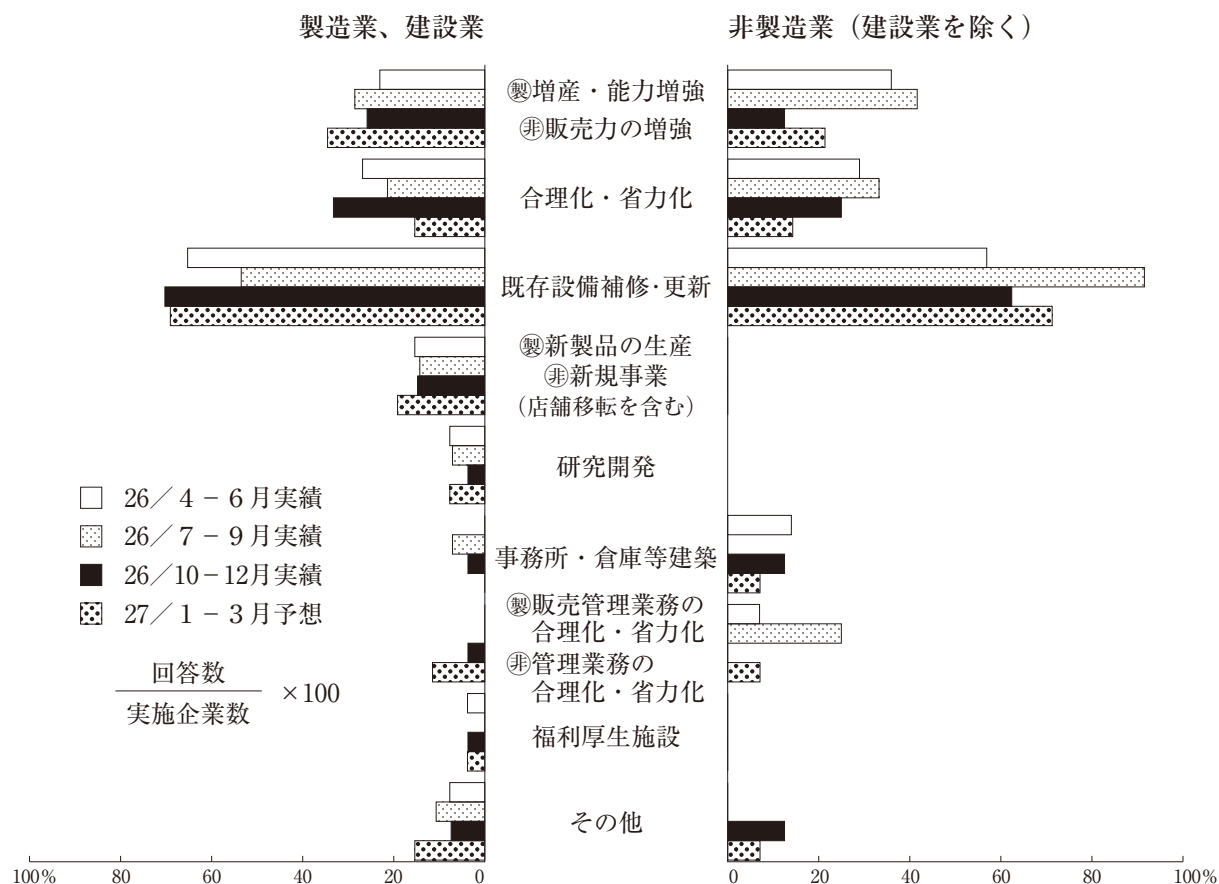
製 造 業	26年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 10ポイント増加(42%→52%) 上昇する業種：食料品、木材・木製品・家具など 低下する業種：紙・紙加工品、印刷・その他
	投資目的	1 補修・更新 70% (前年同期 67%) 2 合理化・省力化 33% (同 33%) 3 増産・能力増強 26% (同 29%)
業	27年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 8ポイント増加(46%→54%) 上昇する業種：窯業・土石、金属・機械など 低下する業種：食料品、紙・紙加工品など
	投資目的	1 補修・更新 69% (前年同期 65%) 2 増産・能力増強 35% (同 35%) 3 新製品の生産 19% (同 9%)
非 製 造 業	26年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 1ポイント増加(33%→34%) 上昇する業種：建設業、小売業 低下する業種：卸売業、運輸業
	投資目的	1 補修・更新 63% (前年同期 82%) 2 合理化・省力化 25% (同 18%) 3 販売力の増強 13% (同 36%)
造 業	27年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 16ポイント増加(31%→47%) 上昇する業種：卸・小売業、運輸業など 低下する業種：旅館・ホテル
	投資目的	1 補修・更新 71% (前年同期 80%) 2 販売力の増強 21% (同 10%) 3 合理化・省力化 14% (同 30%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移



図－14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」、 「仕入価格の上昇」が上位

平成26年10～12月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同じとなった。
一番多かったのは「売上・受注の減少」で45ポイント（製造業では39ポイントの1位、非製造業は51ポイントの1位）。

平成27年1～3月：上位5項目（全産業）は10～12月と同様。
一番多かったのは「売上・受注の減少」で▲2ポイント（製造業で±0ポイント、非製造業で▲2ポイント）。

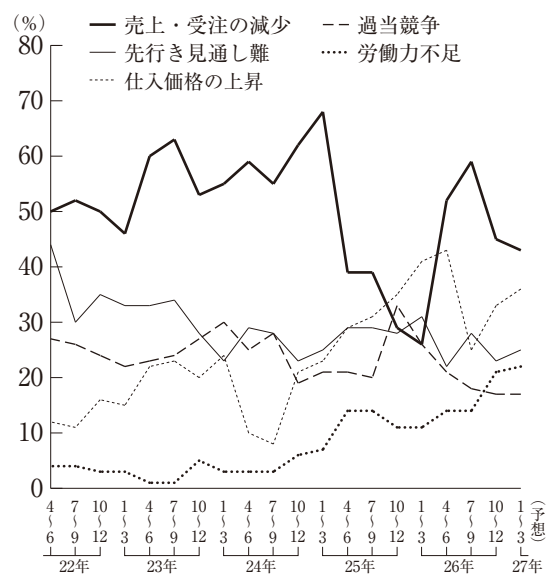
経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	26年		27年
		7～9月	10～12月	1～3月 予想
全産業	1 売上・受注の減少	59	45	43
	2 仕入価格の上昇	25	33	36
	3 先行き見通し難	28	23	25
	4 労働力不足	14	21	22
	5 過当競争	18	17	17
製造業	1 売上・受注の減少	51	39	39
	1 仕入価格の上昇	33	39	43
	3 先行き見通し難	29	29	29
	4 諸経費の増加	10	18	16
	5 労働力不足	10	16	18
非製造業	1 売上・受注の減少	67	51	49
	2 仕入価格の上昇	16	26	28
	2 労働力不足	19	26	26
	4 過当競争	26	21	21
	5 先行き見通し難	28	16	21

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図－15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	26年7～9月実績				26年10～12月実績				27年1～3月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			19	35	47	▲14.1	14	46	40	▲13.0	19	35	46	▲13.6
	食 料 品		20	50	30	▲ 5.0	25	50	25	0.0	13	50	38	▲12.5
	織 維 ・ 縫 製		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0	0	33	67	▲33.4
	紙・紙加工品		0	0	100	▲50.0	25	50	25	0.0	25	25	50	▲12.5
	窯 業 ・ 土 石		33	50	17	8.3	20	20	60	▲20.0	0	60	40	▲20.0
	金 属 ・ 機 械		25	42	33	▲ 4.2	9	64	27	▲ 9.1	36	36	27	4.5
	電 気 機 械		38	38	25	6.3	11	45	44	▲16.7	33	45	22	5.6
	印刷・その他		33	17	50	▲ 8.3	13	50	38	▲12.5	25	38	38	▲ 6.3
製 造 業			25	39	37	▲ 6.1	14	51	35	▲10.2	22	41	37	▲ 7.2
	建 設 業		0	50	50	▲25.0	14	43	43	▲14.3	14	14	71	▲28.6
	卸 売 業		29	14	57	▲14.3	7	47	47	▲20.0	7	40	53	▲23.3
	小 売 業		8	25	67	▲29.2	14	43	43	▲14.3	14	29	57	▲21.4
	運 輸 業		0	60	40	▲20.0	40	20	40	0.0	40	20	40	0.0
	旅館・ホテル		0	25	75	▲37.5	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業			12	30	58	▲23.3	14	39	47	▲16.7	14	28	58	▲22.2

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	26年7～9月実績				26年10～12月実績				27年1～3月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	$\frac{BSI}{A-C}$ 2	A 増加	B 不変	C 減少	$\frac{BSI}{A-C}$ 2	A 増加	B 不変	C 減少	$\frac{BSI}{A-C}$ 2
全 産 業			17	36	47	▲14.7	13	49	38	▲12.8	18	42	40	▲10.9
	食 料 品		33	17	50	▲ 8.4	20	80	0	10.0	40	60	0	20.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	木材・木製品		50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	50	0	50	0.0
	紙・紙加工品		0	0	100	▲50.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	窯 業 ・ 土 石		0	67	33	▲16.7	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	金 属 ・ 機 械		20	40	40	▲10.0	33	50	17	8.3	17	50	33	▲ 8.3
	電 気 機 械		17	50	33	▲ 8.3	14	43	43	▲14.3	29	43	29	0.0
	印刷・その他		50	25	25	12.5	0	60	40	▲20.0	0	60	40	▲20.0
製 造 業			25	36	39	▲ 7.2	16	56	28	▲ 6.3	22	47	31	▲ 4.7
	建 設 業		0	57	43	▲21.5	20	40	40	▲10.0	0	40	60	▲30.0
	卸 売 業		27	18	55	▲13.6	0	50	50	▲25.0	10	40	50	▲20.0
	小 売 業		0	38	63	▲31.3	20	20	60	▲20.0	20	20	60	▲20.0
	運 輸 業		0	100	0	0.0	0	50	50	▲25.0	50	50	0	25.0
	旅館・ホテル		0	33	67	▲33.4	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業			10	37	53	▲21.7	9	39	52	▲21.8	13	35	52	▲19.6

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	26年7～9月実績				26年10～12月実績				27年1～3月予想			
			A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
			増加	不変	減少	$\frac{A-C}{2}$	増加	不変	減少	$\frac{A-C}{2}$	増加	不変	減少	$\frac{A-C}{2}$
全 産 業			27	31	42	▲ 7.6	24	34	42	▲ 9.5	18	31	52	▲17.1
	食 料 品		40	10	50	▲ 5.0	25	38	38	▲ 6.3	38	13	50	▲ 6.3
	織 維 ・ 縫 製		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	75	25	▲12.5	0	25	75	▲37.5
	紙・紙加工品		33	0	67	▲16.7	50	50	0	25.0	25	25	50	▲12.5
	窯 業 ・ 土 石		33	17	50	▲ 8.4	0	20	80	▲40.0	0	60	40	▲20.0
	金 属 ・ 機 械		33	25	42	▲ 4.2	45	18	36	4.5	27	18	55	▲13.6
	電 気 機 械		25	50	25	0.0	22	33	44	▲11.1	22	56	22	0.0
	印刷・その他		33	0	67	▲16.7	25	50	25	0.0	25	38	38	▲ 6.3
製 造 業			31	25	45	▲ 7.2	26	38	36	▲ 5.0	22	34	44	▲11.0
	建 設 業		0	50	50	▲25.0	14	29	57	▲21.4	0	29	71	▲35.7
	卸 売 業		31	31	39	▲ 3.9	7	43	50	▲21.5	7	29	64	▲28.6
	小 売 業		20	60	20	0.0	43	29	29	7.2	14	29	57	▲21.4
	運 輸 業		67	0	33	16.7	40	0	60	▲10.0	40	20	40	0.0
	旅館・ホテル		0	33	67	▲33.4	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業			22	41	38	▲ 8.1	20	29	51	▲15.7	11	26	63	▲25.8

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	26年7～9月実績				26年10～12月実績				27年1～3月予想			
			A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
			上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$
全 産 業			13	73	15	▲ 1.2	14	75	11	1.8	18	70	13	2.4
	食 料 品		30	70	0	15.0	13	88	0	6.3	25	75	0	12.5
	繊 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	50	25	25	12.5	25	50	25	0.0
	紙・紙加工品		0	33	67	▲33.4	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金 属 ・ 機 械		8	75	17	▲ 4.2	0	82	18	▲ 9.1	0	82	18	▲ 9.1
	電 気 機 械		0	63	38	▲18.8	11	67	22	▲ 5.6	11	56	33	▲11.1
	印刷・その他		17	17	67	▲25.0	0	88	13	▲ 6.3	0	88	13	▲ 6.3
製 造 業			10	67	22	▲ 6.1	8	80	12	▲ 2.0	8	78	14	▲ 3.0
	建 設 業		14	71	14	0.0	43	43	14	14.3	43	43	14	14.3
	卸 売 業		15	77	8	3.9	21	72	7	7.2	43	50	7	17.9
	小 売 業		30	70	0	15.0	14	71	14	0.0	14	57	29	▲ 7.2
	運 輸 業		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業			16	79	5	5.3	23	69	9	7.2	31	57	11	10.0

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	26年7～9月実績				26年10～12月実績				27年1～3月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			48	51	1	23.6	42	50	8	16.7	49	45	6	21.4
製造業	食 料 品		70	30	0	35.0	88	13	0	43.8	100	0	0	50.0
	織 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品		33	67	0	16.7	75	25	0	37.5	50	50	0	25.0
	紙 ・ 紙 加 工 品		67	33	0	33.4	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石		50	50	0	25.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	金 属 ・ 機 械		33	67	0	16.7	18	82	0	9.1	27	73	0	13.6
	電 気 機 械		38	63	0	18.8	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
	印 刷 ・ そ の 他		67	17	17	25.0	25	63	13	6.3	50	50	0	25.0
製 造 業			49	49	2	23.5	42	56	2	20.0	48	52	0	24.0
非製造業	建 設 業		75	25	0	37.5	71	29	0	35.7	71	29	0	35.7
	卸 売 業		21	79	0	10.7	43	50	7	17.9	57	36	7	25.0
	小 売 業		40	60	0	20.0	14	71	14	0.0	29	57	14	7.2
	運 輸 業		80	20	0	40.0	0	0	100	▲50.0	0	25	75	▲37.5
	旅 館 ・ ホ テ ル		67	33	0	33.4	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業			48	53	0	23.8	41	41	18	11.8	50	35	15	17.7

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

		問 題 点	22年		23年				24年				25年				26年				27年
			Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I予想
製 造 業	1	売上・受注の減少	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	39
	1	仕入価格の上昇	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	43
	3	先行き見通し難	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	29
	4	諸経費の増加	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	16
	5	労働力不足	2	2	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18
	6	販売価格の低下	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	16
	6	過 当 競 争	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	14
	8	為替相場の変動	5	10	9	8	8	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	12
非 製 造 業	1	売上・受注の減少	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	49
	2	仕入価格の上昇	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	28
	2	労働力不足	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	26
	4	過 当 競 争	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	21
	5	先行き見通し難	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	21
	6	諸経費の増加	2	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	5
	7	販売価格の低下	17	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	5
	7	人件費の増加	5	5	5	11	15	8	10	9	5	10	10	14	13	7	8	2	9	5	5

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成27年の 設備投資計画アンケート

実施予定企業 前年比で増加

平成27年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で61.0%と、前年と比べ10.4ポイント増加し、2年ぶりの増加となった。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」が12.9ポイント増加し、「前年より減少」は2.0ポイント減少したことなどから、設備投資計画の規模が拡大していることが推察される。

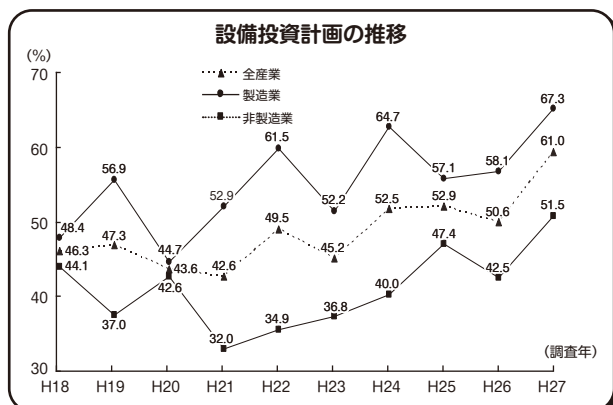
アンケート調査の概要

平成27年2～3月に鳥取県内の209社にアンケート調査を依頼し82社から回答を得た（有効回答率39.2%、製造業49社、非製造業33社）（毎年2月に実施）。

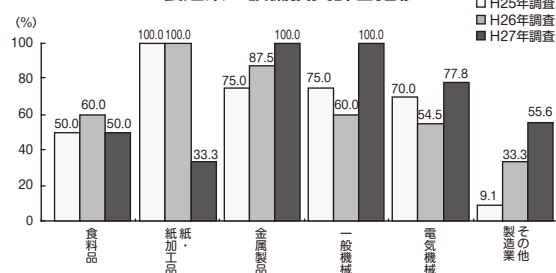
1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

平成27年に設備投資を計画している企業は、全体の82社中50社（回答企業の61.0%）で前年調査50.6%から10.4%の増加となった。製造業では33社（同67.3%）で前年調査の58.1%から9.2ポイント増加、非製造業では17社（同51.5%）で前年調査の42.5%から9.0ポイント増加し、製造業、非製造業ともに増加する結果となった。

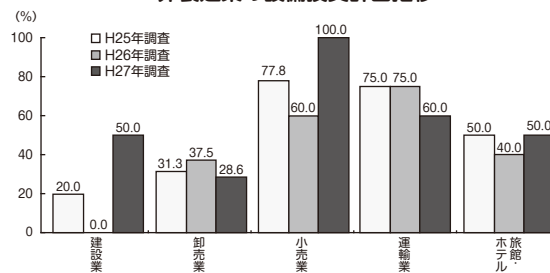
業種別にみると、製造業では、「一般機械」で40.0ポイント、「電気機械」で23.2ポイント増加し、非製造業では、「建設業」で50.0ポイント、「小売業」で40.0ポイント増加した。



製造業の設備投資計画推移



非製造業の設備投資計画推移

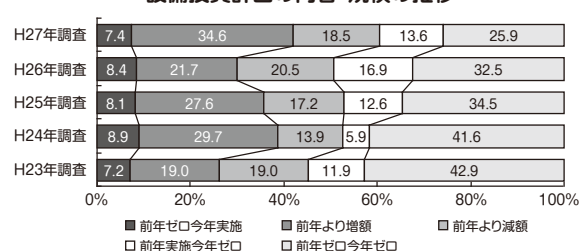


2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は7.4%（前年調査8.4%）、「前年より増額する」は34.6%（同21.7%）、「前年より減額する」は18.5%（同20.5%）、「前年は実施したが今年は実施しない」は13.6%（同16.9%）、「前年に続き今年も実施しない」は25.9%（同32.5%）となった。

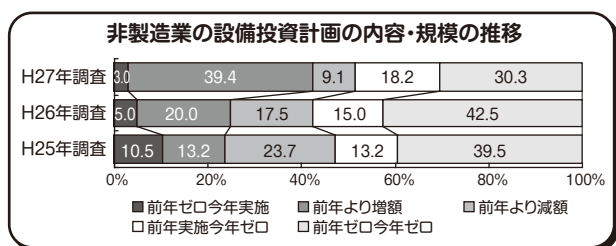
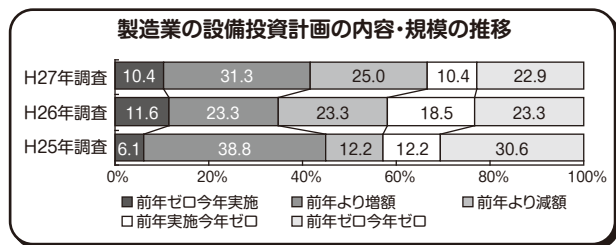
前年調査と比較すると、「前年より増額する」が12.9ポイント増加し、「前年より減少」は2.0ポイント減少したことなどから、設備投資計画の規模が拡大していることが推察される。

設備投資計画の内容・規模の推移



業種別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は8.5ポイント増加した。「前年ゼロ今年実施」が1.2ポイント（前年調査11.6%→今回調査10.4%）減少したが、「前年より増額する」が8.0ポイント（同23.3%→同31.3%）と大きく増加したことにより、設備投資計画のある企業の割合が増加した。

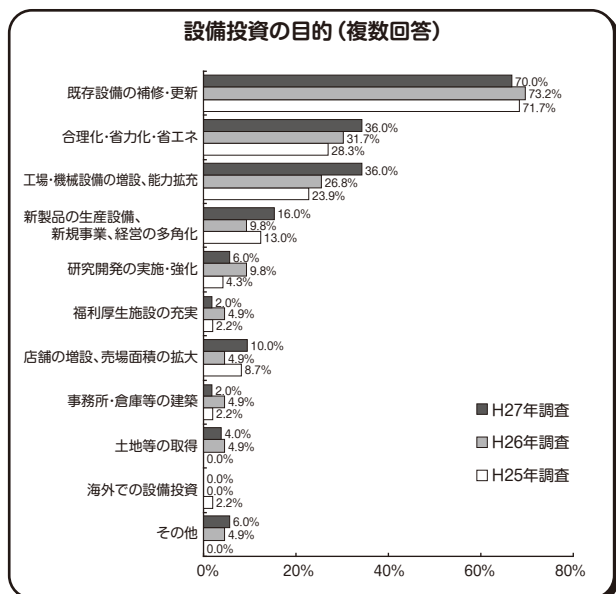
非製造業では、「前年より減額」が8.4ポイント(同17.5%→同9.1%)減少、「前年ゼロ今年実施」も2.0ポイント(同5.0%→同3.0%)減少したものの、「前年より増額」が19.4ポイント(同20.0%→同39.4%)増加したため、設備投資を実施する企業の割合は9.0ポイント増加した。



3.設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が7割と(今回調査70.0%)例年同様最も多い回答となった。

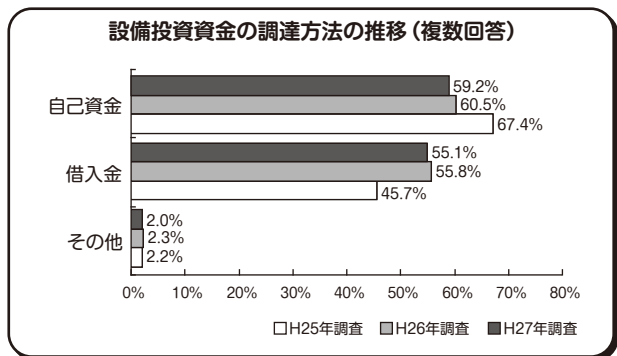
前年調査と比べ増加した主な項目は、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(9.2ポイント増加)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」(6.2ポイント増加)などであった。コスト削減をねらった設備投資計画に加え、増設・新規事業などの前向きな設備計画が増加した。



4.設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「自己資金」が59.2%(前年調査60.5%)、「借入金」が55.1%(同55.8%)、「その他」が2.0%(同2.3%)となった。

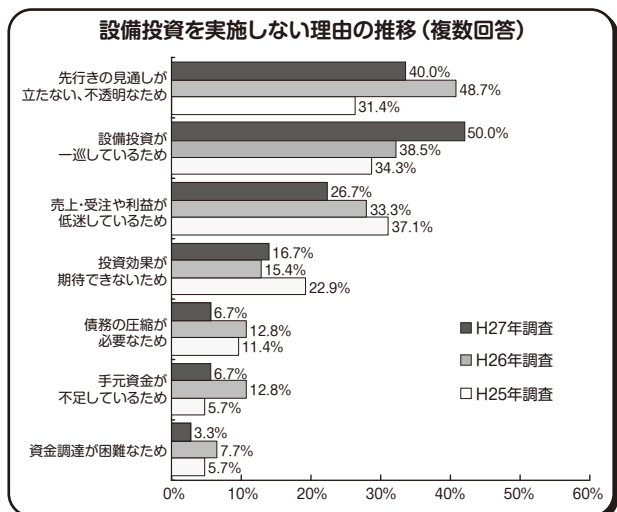
前年調査と比較すると「自己資金」が1.3ポイント減少、「借入金」は0.7ポイント減少、「その他」も0.3ポイント減少した。



5.設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「設備投資が一巡しているため」(前年調査38.5%→今回調査50.0%)をあげる企業が最も多く、次いで「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(同48.7%→同40.0%)、「売上・受注や利益が低迷しているため」(同33.3%→同26.7%)と続いた。

前年調査と比較すると、「設備投資が一巡しているため」は11.5ポイント増加する一方、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は8.7ポイント、「売上・受注や利益が低迷しているため」は6.7ポイント減少した。平成27年10月の消費税増税は延期となったが、先行きの不透明感から投資を実施しない企業があるのではないかと推察される結果となった。



「環境配慮型経営」
「環境保全に向けた取組み」を
実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます

太陽光発電設備の
設置に必要な資金は、

とりぎん太陽光発電事業向け融資
グリーン・ライト

環境配慮に向けた各種
取組みに必要な資金は

とりぎん環境配慮型融資
グリーン・アシスト

ISO14001 など環境に係る
外部認証、または当行環境格付
B 以上取得の方は

とりぎん環境配慮型融資
グリーン・リード

環境に係る外部認証、または
当行環境格付 B 以上を取得
しており、銀行保証付私募債の
適債要件を満たす方は

銀行保証付私募債
とりぎん環境配慮型

上記商品は、各種条件・審査等がございます。

詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取 (産業会館支店) TEL.0857-27-1431

鳥取市本町3-201 鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階 【営業時間】平日9:00~17:00

ビジネスプラザ米子 (米子商工会議所支店) TEL.0859-31-7700

米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館1階 【営業時間】平日9:00~17:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行
<http://www.tottoribank.co.jp>

平成27年3月31日現在